

**研究拠点形成事業**  
**平成 28 年度 実施計画書**  
**(平成 24～27 年度採択課題用)**

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

### 1. 拠点機関

日本側拠点機関：	神戸大学大学院国際協力研究科
(ミャンマー側) 拠点機関：	ヤンゴン教育大学 (旧ヤンゴン国立教育研究所)
(タイ側) 拠点機関：	チェンマイ大学
(ラオス側) 拠点機関：	ラオス国立大学
(エジプト側) 拠点機関：	カイロ大学
(イエメン側) 拠点機関：	国立教育研究開発センター
(ウガンダ側) 拠点機関：	マケレレ大学
(マラウイ側) 拠点機関	マラウイ大学
(韓国側) 拠点機関：	ソウル国立大学校
(中国側) 拠点機関：	復旦大学
(ベトナム側) 拠点機関	ベトナム国家大学

### 2. 研究交流課題名

(和文)：アジア・アフリカにおける教育行財政研究と持続的な若手研究者の育成

(交流分野：国際教育開発・公共政策)

(英文)：Study on Education Finance and Administration in Asia and Africa:

A Sustainable Program to Nurture Young Researchers

(交流分野: International Education Development, Public Policy)

研究交流課題に係るホームページ：<http://jp.gsics-core2core.com>

### 3. 採用期間

平成 26 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(3 年度目)

### 4. 実施体制

#### 日本側実施組織

拠点機関：神戸大学大学院国際協力研究科

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：学長・武田 廣

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：国際協力研究科・教授・小川 啓一

協力機関：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科、国際基督教大学教養学部、東京大学大学院教育学研究科、名古屋大学大学院国際開発研究科、大阪大学大学院人間科学研究科、広島大学教育開発国際協力研究センター、筑波大学大学院教

育学研究科

事務組織：国際部国際企画課

**相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）**

(1) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) Yangon University of Education

(和文) ヤンゴン教育大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Professor, Dr. Aye Aye MYINT

協力機関：(英文) Yangon University, Ministry of Education, UNICEF Myanmar Office,  
UNESCO Myanmar Office, JICA Myanmar Office

(和文) ヤンゴン大学、ミャンマー教育省、ユニセフ・ミャンマー事務所、  
ユネスコ・ミャンマー事務所、国際協力機構ミャンマー事務所

(2) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Chiang Mai University

(和文) チェンマイ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Department of Education, Associate  
Professor, Dr. Phetcharee RUPAVIJETRA

協力機関：(英文) Chulalongkorn University, UNESCO Asia and Pacific Regional  
Bureau for Education (UNESCO Bangkok), UNICEF East Asia and Pacific  
Regional Office

(和文) チュラロンコーン大学、ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務局  
(ユネスコ・バンコク)、ユニセフ・アジア太平洋事務局

(3) 国名：ラオス

拠点機関：(英文) National University of Laos

(和文) ラオス国立大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Department of Economics and Business  
Management, Associate Professor,  
Dr. Phouphet KYOPHILAVONG

協力機関：(英文) Ministry of Education and Sports, Souphanouvong University,  
Champhasak University, Asia Development Bank, JICA Laos Office

(和文) ラオス教育スポーツ省、スパヌボーン大学、チャンパサック大学、  
アジア開発銀行ラオス事務所、国際協力機構ラオス事務所

(4) 国名：エジプト

拠点機関：(英文) Cairo University

(和文) カイロ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Department of Economics and  
Political Science, Professor, Dr. Ahmed GHONEIM

協力機関 : (英文) Ministry of Higher Education, World Bank Egypt Office,  
Alexandria University

(和文) エジプト高等教育省、世界銀行エジプト事務所、アレキサンドリア大学

(5) 国名 : イエメン

拠点機関 : (英文) Education Research Development Center

(和文) 国立教育研究開発センター

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Senior Researcher/ Advisor to the  
Education Minister, Dr. Hamoud AL-SEYANI

協力機関 : (英文) Ministry of Education, Sana'a University, World Bank Yemen Office,  
JICA Yemen Office

(和文) イエメン教育省、サヌア大学、世界銀行イエメン事務所、  
国際協力機構イエメン事務所

(6) 国名 : ウガンダ

拠点機関 : (英文) Makerere University

(和文) マケレレ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) College of Business and Management,  
Lecturer, Dr. James WOKADALA

協力機関 : (英文) Ministry of Education and Sports, Office of Prime Minister,  
UNICEF Uganda Office World Bank Uganda Office, JICA Uganda Office

(和文) ウガンダ教育スポーツ省、内閣府、ユニセフ・ウガンダ事務所、  
世界銀行ウガンダ事務所、国際協力機構ウガンダ事務所

(7) 国名 : マラウイ

拠点機関 : (英文) University of Malawi

(和文) マラウイ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Center for Education Research and Training,  
Lecturer, Ms. Lizzie CHIWAULA

協力機関 : (英文) Ministry of Education, UNICEF Malawi Office, World Bank Malawi  
Office, JICA Malawi Office

(和文) マラウイ教育省、ユニセフ・マラウイ事務所、世界銀行マラウイ事務所、  
国際協力機構マラウイ事務所

(8) 国名 : 韓国

拠点機関：(英文) Seoul National University

(和文) ソウル国立大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Graduate School of Education,  
Emeritus Professor, Dr. Ki-Seok KIM

協力機関：(英文) Korea University, Korea Educational Development Institute, Ewha  
Womans University, Seoul Women's University

(和文) 高麗大学、韓国教育開発研究所、梨花女子大学、ソウル女子大学

(9) 国名：中国

拠点機関：(英文) Fudan University

(和文) 復旦大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) School of International Relations and  
Public Affairs, Professor, Dr. Yijia JING

協力機関：(英文) Peking University, Beijing Normal University, UNESCO Beijing Office

(和文) 北京大学、北京師範大学、ユネスコ北京事務所

(10) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Vietnam National University

(和文) ベトナム国家大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Center for Economic Development  
Studies, Director, Dr. Pham Vu THANG

協力機関：(英文) Hanoi University of Technology, UNESCO Vietnam Office, Vietnam  
Ministry of Education and Training, JICA Vietnam Office

(和文) ハノイ工科大学、ユネスコ・ベトナム事務所、ベトナム教育訓練省、  
国際協力機構ベトナム事務所

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

本事業では、本神戸大学大学院国際協力研究科を中核とするアジア・アフリカ各国との「教育開発のための学術ネットワーク」の構築・強化を実施し、各対象国の若手研究者を対象とした持続発展性の高い共同研究体制を構築し、教育の質、内部効率性、公平性を保証する教育行財政のモデルを提示することを目標とする。本国際協力研究科がこれまでに構築したアジア・アフリカの開発途上国における研究交流の学術ネットワークを基に事業を推進する。本事業では、既に交流のある米国コロンビア大学やピッツバーグ大学、ジョージワシントン大学など北米の大学や世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、ユニセフ等の国際機関、国際協力機構（JICA）とのネットワークと相互連携を一層強化させることにより、本研究分野における拠点形成を複層的に発展・充実させ、若手研究者にとって有益かつ持続発展性の高い「アジア・アフリカにおける教育開発学術ネットワーク」を構築する。また、参加国の中に各地域における拠点を形成し、実際に域内における持続的発展のための具体的な政策提言や人材育成に寄与する。

具体的には、以下の4つの目標を達成する。

- ① **国際共同研究・研究者交流**：対象国、機関所属の研究者を中心メンバーとする国際的かつ学際的な研究チームによる国際共同研究を実施する。
- ② **若手研究者の育成・研究能力の向上**：上記国際共同研究の実施において、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。海外の参加大学や国際機関、教育省にインターンシップ参加生として派遣し、途上国の現状を深く理解した研究者を育成する。
- ③ **国際フォーラムやセミナーの開催**：研究成果の発表・知見の共有のために、国際フォーラムやセミナーを開催し、国際的な成果・情報の発信を行う。途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有する。
- ④ **政策提言**：研究成果の発信を通じて、開発途上国の教育開発戦略、特にポスト2015に向けた教育行財政モデルと人材育成政策に関する政策提言を試みる。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

本事業は、平成26年度より実施しており、2年間が経過した。これまで計画していた研究交流活動は全て順調に実施することが出来、一定の成果を挙げている。既にこれまでに、比較分析ができるように共通の教育行財政分析のフレームワークを構築し、活用している。

前年度までの2年間で開催した本事業のセミナーは以下の通りである。

<平成26年度>

- ・「開発途上国における教育政策の展望－国際教育協力の視点から－」（平成26年5月）
- ・「教育行財政研究と国際教育開発」（平成26年7月）
- ・「国際教育開発フォーラム－途上国における教育行財政研究－」（平成26年10月）
- ・「開発途上国における教育行財政研究と公共政策」（平成26年12月）

<平成27年度>

- ・「基礎教育行財政－地方行政に焦点を当て－」（平成27年7月）
- ・「高等教育行財政と公共政策」（平成27年10月）
- ・「開発途上国における教育行財政と公共政策」（平成28年2月）

上記のセミナーにおいては、研究拠点機関の研究者だけでなく、国内外の研究協力機関の研究者も招聘し、神戸大学を中核として研究者間の交流を深めた。さらに、若手研究者の育成に資するため、大学院生も含む若手研究者の研究発表も奨励した。また、神戸大学主催のセミナーだけでなく、ユネスコ、ユニセフ、世界銀行等の関連する国際機関との共同研究セミナーを開催することにより、将来国際協力の分野で活躍できる若手研究者の育成・研究能力の向上に資するだけでなく、若手研究者のネットワーク構築に努めた。

平成27年度には上記のセミナー参加者同士で、新たな研究プロジェクトを開始するなど、既にその波及効果が発現している。当該プロジェクトの中にも、若手研究者をメンバーとして存分に参画させて頂くよう、本事業として働きかけている。

また、若手研究者を海外の参加大学や国際機関、教育省等（協力機関）にインターンシップ参加生として派遣し、開発途上国の現状を深く理解する機会を積極的に提供している。若手研究者がインターンシップを行った機関は、ソウル国立大学、マラウイ大学、チェンマイ大学、ウガンダ教育スポーツ省、ウガンダ総理府、ラオス教育スポーツ省、ユネスコ・バンコク、ジョージワシントン大学/FHI360（ワシントンDC）である。

インターンシップの派遣では、本人の研究者として資質向上のみならず、関係機関との密なネットワーク構築にも寄与している。そのため、インターン生からの聞き取りなどを踏まえた上で、本事業実施の3年間だけでなく、持続発展的なインターンシップ制度を構築する計画である。

更に、本事業においてイエメンのコーディネーターを勤めるセヤニ博士（国立教育研究開発センター）を本学の予算で客員教授として、2015年11月から2016年3月までの5ヶ月間、本学に招聘して、講義やセミナーを英語で行っていただき、若手人材育成に努めた。

## 7. 平成28年度研究交流目標

本事業の最終年度となる平成28年度は、前年までの2年間に実施した事業成果を踏まえて、さらなる若手研究者の能力向上に資するよう、国際共同研究や国際交流活動を実施する計画である。これまでの2年間で、神戸大学を初めとした国内外の大学院に所属の博士課程後期・前期の学生、若手研究者の育成を実施してきた。特に、本学にはアジア・アフリカ諸国における教育行財政の研究を行っている若手研究者が多数在籍しており、彼らの研究促進に大いに寄与してきたと考えられる。また、本学だけでなく、参加機関、協力機関の若手研究者にはこれまでの2年間、セミナーや共同研究に積極的に参加して頂き、十分な研究ネットワークを構築することができたと考えられる。

今年度は、これまでに構築してきたネットワークをさらに活用し、共同研究の成果を国際的に発信していく計画である。まずは、本事業の自体の目標である下記5項目の活動を今年度も引き続き、継続的に発展させながら実施していく計画である。

- ① 若手研究者を含めた国際共同研究の発展：これまでの2年間に引き続き、若手研究者を積極的に本事業で実施する研究プロジェクトやセミナーに参画させ、研究手法を実践的に学習する機会を提供すると共に、研究実績を蓄積する機会を提供する。若手研究者に対しても、本事業で蓄積したデータや情報を活用して、積極的に国際学会での研究発表の実施や国際的な学術誌に論文を投稿することを推奨していく。国際的な学術的経験を積むことにより、若手研究者の育成・研究能力のより一層の向上を図る。
- ② インターンシップの継続的な実施：これまでの2年間、関係する国際機関（世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、ユニセフ等）において学生や若手研究者にインターンシップの機会を提供してきたが、引き続き、希望する若手研究者や大学院生にはインターンシップの機会を提供する計画である。また、合わせてインターンシップの提携先の拡充も継続的に実施していく。これらの機関でインターンシップを実施することにより、相互に学び、学術的視野を広げる機会を提供する。また、多国籍チームによる研究経験を提供することにより、将来の国際共同研究への意欲を増進させるとともに、グローバルキャリアパスの構築にも寄与する。
- ③ 海外実習の実施：事業開始から、今まで共同研究のために、国内外の参加大学、機関から学生や若手研究者が共同で実習を実施してきた。今年度も前年度同様に世界銀行、国際通貨基金、米州開発銀行が本部を置く米国ワシントン DC で海外実習を行い、若手研究者の公共政策に関するさらなる実践的な能力向上を図る。
- ④ 国際学会での研究発表の支援：本事業では、事業開始の初年度から国際学会での研究発表を奨励してきたが、今年度は特に本事業の実施により、収集、蓄積したデータや情報を実際に活用した研究成果を国際学会において発信していきたい。本事業からは、これまでと同様、海外渡航費や宿泊費の一部補填を実施する。研究成果を国際会議で発表することで、若手研究者が他の研究者から意見を得て、さらに研究を深める機会を提供する。
- ⑤ 「教育開発のための学術ネットワーク」を活かしたアジア・アフリカ域内の国際貢献・支援：本事業参加大学と協働し、開発途上国における若手研究者育成のための教育プログラム形成など大学間ネットワークを活かした支援を行う。具体的には、本事業のホームページ（英語）を充実させ、共同研究に必要な情報や教育財政データ、共同研究論文を国際的に発信していく。これまでの国際連携は、日本の大学と

アジア、またはアフリカの大学との単一的なものであったが、神戸大学国際協力研究科が研究拠点となり、日本、アジア、アフリカ、さらには北米の大学・研究機関との学術的なネットワークを構築し、発展させていく共同研究と若手研究者育成の枠組みを形成していく。その国際的な枠組みが、将来的に本事業の持続性を促進すると考えられる。

上記の若手研究者育成事業を継続的に発展させるために、引き続き若手研究者自身にインターネット等の ICT を活用し、以下の活動を通年で実施することを奨励し、必要経費の支出、設備の整備などを行う。

- ・ウェブサイトやメーリングリストの開設など、研究情報や知見の交換・共有、研究交流、研究成果の発表の場をより一層、活用していく。
- ・TV 会議システムを活用し、さらなる研究成果共有、相互配信を継続的に実施していく。
- ・各国の拠点大学に形成してきた「教育開発のための学術ネットワーク」拠点をさらに拡充させ、域内の教育開発ネットワークの拠点として情報発信等を実施する。

上記、3点以外にも若手研究者が日常的・即時的に利用する Face Book や Twitter など、SNS 機能の活用を促進し、継続的かつ自立発展性の高い研究者養成システムをさらに充実させていく。

以上の全体計画を踏まえ、平成 28 年度は特に以下の 3 点の目標を挙げる。

#### <学術的貢献（研究成果の発信）>

これまでの 2 年間、本事業ではアジア・アフリカ諸国における不均衡な教育実態の把握について国際共同研究を実施してきた。今年度は、各研究チームが纏めてきた成果を基に、さらなる議論を深めていきたい。これまでアジア・アフリカ地域において同時並行的に類似の研究フレームワークを構築し、研究を推進してきた。各研究チームがこれまで蓄積してきた研究成果を基に、ポスト 2015 に向けた教育行財政に関する議論をより一層、深めていく計画である。

ミャンマーを初めとした途上国における本分野における学術的蓄積は遅れており、国際的な発信により学術的な貢献を果たしていく計画である。また、途上国における教育行財政研究の新たな研究フレームワークの提示も議論を通じて確立させていく計画である。

#### <実践的貢献（政策提言）>

上記のとおり、今年度は国際的に研究成果を発信していく計画であるが、一方で同時並行的に途上国における教育行財政モデルと人材育成政策に関する政策提言も試みる。政策提言と研究成果の発信を同時に行っていくことにより、相互に相乗効果を持たせることが可能になると考えられる。本事業は現地の研究者と協働で研究を実施してきたため、研究成果の現地適合性は高いと考えられる。現地のニーズや状況に適合し、公平性

が高く、かつ持続発展性のある教育行財政のモデルを同国の教育製作者に直接的に提示していく計画である。

また、教育開発の分野においては、EFAの目標年であった2015年を過ぎて、初等教育に関する議論は活性化している。一方、高等教育に関する政策提言はその重要性は高く認識されつつ、質、量ともに不足している。アジア、アフリカといった経済成長が目覚ましい国々において、如何に効率性の高い高等教育政策への実践的貢献が可能になるかという点も、重要視しながら事業を推進していく計画である。

**<持続発展的な若手研究者の育成>**

これまでの2年間の成果を継承、発展させ、若手研究者育成をより一層、推進する。今年度は上記の目標の通り、これまで実施してきた対象国、機関所属の研究者を中心メンバーとする国際的かつ学際的な研究チームによる国際共同研究の成果を取り纏め、学術界に成果を問うていく。その際の調査結果の分析や学術論文執筆に、若手研究者が積極的に参加し、存分に力を発揮出来る体制を整備していく。そのため、引き続き神戸大学および参加大学・機関の若手研究者を海外の参加大学や国際機関、教育省にインターンシップ参加生として派遣し、開発途上国の現状を深く理解した研究者を育成することを目標とする。その際、インターンシップを実施した学生からの聞き取りなどを踏まえた上で、本事業実施の3年間だけでなく、持続発展的なインターンシップ制度を構築する計画である。

また、本事業で対象とした研究課題は、事業終了以降も継続的に実施されるべき課題であり、研究者の育成を日本とアジア・アフリカ地域において同時並行的に実施出来ることにより、持続発展性の高い研究体制の構築が可能になると考えられる。本事業で構築した研究協力体制を基盤とし、今後、若手研究者がイニシアチブを取るような研究プロジェクトが提案されることも望ましい。既に本事業で出来たネットワークを活用し、立案されている関連プロジェクトがあるが、本事業でも本学の学生を中心に支援していく計画である。

**8. 平成28年度研究交流計画状況**

**8-1 共同研究**

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) 教育行財政の比較研究 (英文) Comparative Study on Basic Education Finance and Administration				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授 (英文) Dr. Keiichi OGAWA, Kobe University, Professor				

相手国側代表者 氏名・所属・職	<p>(英文)</p> <p>Dr. Aye Aye Myint, Yangon University of Education, Professor</p> <p>Dr. Phetcharee Rupavijetra, Chiang Mai University, Associate Professor</p> <p>Dr. Phouphet Kyophilavong, National University of Laos, Associate Professor</p> <p>Dr. Hamoud Al-Seyani, Education Research Development Center, Senior Researcher</p> <p>Dr. James Wokadala, Makerere University, Lecturer</p> <p>Ms. Lizzie Chiwaula, University of Malawi, Senior Lecturer</p> <p>Dr. Ki-Seok Kim, Seoul National University, Emeritus Professor</p> <p>Dr. Yijia Jing, Fudan University, Professor</p> <p>Dr. Pham Vu Thang, Vietnam National University, Director</p>
28年度の 研究交流活動 計画	<p>今年度も、前年度までの研究体制をさらに拡充させ、国際協同研究の推進を図るとともに、国際学術誌への投稿などを通じて成果を発信していく計画である。具体的には、マラウイ、ウガンダ、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムにおいて基礎教育分野における教育行財政研究を実施してきたその成果を国際学術誌に投稿していく計画である。</p> <p>本事業に参画している若手研究者には、国際協同研究の機会をこれまで以上に提供する計画である。本事業開始当初から実施している研究においては、調査結果の分析、論文執筆等の重要な研究プロセスに若手を積極的に参画させる計画である。さらに今年度、将来的に開始される新規協同研究にも若手が積極的に参加できるように体制を整え、さらなる協同調査の機会を提供していく計画である。具体的には、若手研究者の中から研究プロジェクトを提案させ、研究チームを形成し、将来に渡り継続的な研究プロジェクトが提案されることも望ましい。既に本事業で出来たネットワークを活用し、立案されている関連プロジェクトがあるが、本事業でも本学の若手研究者を中心に支援していく計画である。</p>
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>3年間の事業で構築してきた若手を中心とした研究者ネットワークが十分に活用され、本分野における学術的、実践的貢献を果たすことが期待される。既に、アジア、アフリカの各地域において同時並行的に類似の研究フレームワークを構築し、研究成果の発信がなされている。各研究チームがこれまで蓄積してきた研究成果を基に、ポスト2015に向けた教育行財政に関する議論をより一層、深め、国際的に発信していくことが期待される成果である。また、途上国における教育行財政研究の新たな研究フレームワークの提示も議論を通じて確立させていく計画である。</p> <p>また、今年度は、本事業が終了した後も引き続き、持続発展性の高い研究体制の維持が出来るシステム作りを計画している。本事業で構築した研究協力体制を基盤とし、今後、若手研究者がイニシアチブを取るような研究プロ</p>

**平成24～27年度採択課題**

	<p>プロジェクトが提案されることを推奨していく計画である。既に本事業で構築されたネットワークを活用し、立案されている関連プロジェクトがあるが、本事業でこのようなプロジェクトは「良い実践事例」として、本学の学生の研究活動を中心に支援していく計画である。</p>
--	--

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	<p>(和文) 高等教育行財政と公共政策</p> <p>(英文) Study on Higher Education Finance and Administration and Public Policy</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授</p> <p>(英文) Dr. Keiichi OGAWA, Kobe University, Professor</p>				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	<p>(英文)</p> <p>Dr. Aye Aye Myint, Yangon University of Education, Professor</p> <p>Dr. Phetcharee Rupavijetra, Chiang Mai University, Associate Professor</p> <p>Dr. Phouphet Kyophilavong, National University of Laos, Associate Professor</p> <p>Dr. Ahmed Ghoneim, Cairo University, Professor</p> <p>Dr. James Wokadala, Makerere University, Lecturer</p> <p>Ms. Lizzie Chiwaula, University of Malawi, Senior Lecturer</p> <p>Dr. Ki-Seok Kim, Seoul National University, Emeritus Professor</p> <p>Dr. Yijia Jing, Fudan University, Professor</p> <p>Dr. Pham Vu Thang, Vietnam National University, Director</p>				
28年度の 研究交流活動 計画	<p>初年度から2年度目にかけて、比較分析ができるように教育行財政研究の分析フレームワークを構築し、その上で各国において調査、資料収集を行ってきた。今年度は、各協働研究体制下でなされてきた研究成果の蓄積を基に、ポスト 2015 に向けた教育行財政に関する議論を本事業全体でより一層、深めていく計画である。その際、アジア-アフリカ間、もしくは、同地域内においての比較分析を全体として推進していく計画である。</p> <p>特に、今年度は、昨年度に開始した高等教育の行財政の研究を引き続き韓国、中国、ラオス、ベトナム、タイ、エジプトで実施し、研究成果の発信まで実施することを計画している。このような共同研究に各国の若手研究者を積極的に参加させ、当該国の経験豊富な教員の下で調査、資料収集を実施し、研究経験を積む機会を提供する予定である。</p>				

<p>28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>今年度は、各研究チームが実施してきた研究成果を全体で再度、検討し合い、研究のより一層の深化を図ることが期待される。特に、これまで研究蓄積があまり進んでいないASEANやアフリカの高等教育における行財政を事例とするため、学会発表や論文作成を通じた学术界への貢献だけでなく、政策立案者への直接的な政策提言を実施し、本事業の成果が具体的に生かされることが期待される。</p> <p>また、本事業に参画している若手研究者においては、自分自身が研究を実施してきたことが実際に、実践面において如何に評価されるのかを学ぶ貴重な機会となる。研究と実践の行き来を当事者として目の当たりにすることの重要性をしっかりと認識させた上で、今後に生かすようなフィードバックを随時、行っていく計画である。このような一連の事業を通じて、本分野における若手研究者の研鑽に貢献していく予定である。</p>
--	---

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「基礎教育行財政－地方行政に焦点を当て－」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Basic Education Finance and Administration: Focused on Local Governance”
開催期間	平成28年7月5日(1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学 (英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一 (英文) Keiichi OGAWA
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	45 / 45
	B.	6 / 6
タイ 〈人／人日〉	A.	1 / 3
	B.	0
ベトナム 〈人／人日〉	A.	1 / 3
	B.	0
ラオス 〈人／人日〉	A.	0 / 0
	B.	2
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	0 / 0
	B.	2
ウガンダ 〈人／人日〉	A.	0 / 0
	B.	2
マラウイ 〈人／人日〉	A.	0 / 0
	B.	2
合計 〈人／人日〉	A.	47 / 51
	B.	14

参加者数

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)  
B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、上記の共同研究で実施した開発途上国における基礎教育における教育行財政研究の成果を広く共有し、実践面、学術面、双方に役立てることを目的とする。</p> <p>昨年度、開催した同様のセミナーでは、教育行政と教育行財政の2部構成として行い、開発途上国支援のための教育協力について、2015年に韓国のインチョンで開催された国際会議以降の支援のあり方についての議論を主に教育行財政の視点から実施した。当該セミナーで議論された「一方向的な協力から双方向的な協力体制へのパラダイムシフト」について、今年度のセミナーにおいては、より具体的なアクターを想定して、開催する計画である。</p> <p>セミナー対象者は、本学の若手研究者(院生含む)をはじめ、関係研究者とし、広く当該課題について議論を深める機会とする。本セミナーには、本研究科が実施している国際協力機構の課題別研修「教育行財政」に参加する25名の開発途上国教育省官僚も参加する予定であり、本学の若手研究者(院生含む)には、国際的に著名な研究者、実践者とセミナー終了後にもネットワーク構築の機会を設け、将来的な研究推進に寄与する計画である。</p>
<p>期待される成果</p>	<p>今年度のセミナーにおいては、上記の通り、先進国から途上国への援助について焦点化するのではなく、水平的な協力体制、学び合いということ念頭に置いて、セミナーを開催していく。具体的には、地方の教育行財政政策について、地方分権化との関係性の中で、如何に多様なアクターが関連し合うのか、先進国、途上国と分けずに議論を深めていくことが期待される。その際、本事業でこれまで2年間実施してきた開発途上国における基礎教育における教育行財政研究の成果を広く共有し、議論を深めることが期待される。その上で、日本や他国との比較、考察を実施しながら、各研究チームにおいて相互に相乗効果をもたらせることを期待している。</p> <p>また、若手研究者においては、本セミナーを通して参加者は国際的に活躍している当該分野の第一線の研究者や実務者との交流を深め、ネットワークの構築を図ることが出来る。また、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者のセミナーへの積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上が期待される。</p> <p>さらに、本セミナーを通じ、国内外の研究者並びに国際援助機関の教育担当者との間でも相互に研究成果を共有する。</p>

**平成24～27年度採択課題**

セミナーの運営組織	神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・運営を行う。その際に本研究科の若手研究員にも積極的に準備段階から参加してもらおう。本研究科では、これまでも国際開発学会や日本比較教育学会等の全国大会を準備・運営した実績を有する。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 国内旅費 海外旅費 外国旅費・謝金等に係る消費税

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「高等教育行財政と公共政策」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Education Finance and Administration and International Education Development”
開催期間	平成28年12月 6日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学 (英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一 (英文) Keiichi OGAWA
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	45 / 45
	B.	10 / 10
韓国 〈人／人日〉	A.	1 / 3
	B.	0
ラオス 〈人／人日〉	A.	1 / 4
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	47 / 52
	B.	10

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

**平成24～27年度採択課題**

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、各共同研究体制下で実施している高等教育の分野における教育行財政研究の研究成果を共有することを目的としている。本年度は3年計画の最終年度に当たるため、全体議論の時間を十分に取り、各研究チームがこれまで蓄積してきた研究成果を基に、ポスト2015に向けた教育行財政に関する議論をより一層、深めていく計画である。</p> <p>本事業では、最終年において比較分析ができるように教育行財政研究の分析フレームワークを構築し、その上で各国において調査、資料収集を行ってきた。そのため、今年度のセミナーにおいてはアジア-アフリカ間、もしくは、同地域内においての比較分析を全体として推進していく計画である。</p>								
<p>期待される成果</p>	<p>昨年度までに、中国、韓国、エジプトにおける高等教育の教育行財政の研究成果をセミナー等を通して共有してきた。今年度のセミナーではこれまで各研究チームが実施した高等教育における教育行財政研究の成果を他国と比較、考察を実施しながら、実践面、学術的に相乗効果がもたらせるように期待している。</p> <p>また、全体議論を通じて、途上国における教育行財政研究における新たな研究フレームワークの確立も合わせて実施していくことを計画している。当該フレームワークは、本事業に参加している若手研究者が新たな研究体制を構築して活用していくことが期待される。若手研究者は、これまで実施してきた研究の議論だけでなく、新たな研究についても積極的に参集者と議論を交わし、研究能力を向上させていくことが期待される。</p>								
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・実施を行う。その際に本研究科の若手研究者にも積極的に運営に参加してもらおう。本研究科では、これまでに、国際開発学会や日本比較教育学会の全国大会の準備・実施した実績を有する。</p>								
<p>開催経費 分担内容</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">日本側</td> <td>内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国内旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>海外旅費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外国旅費・謝金等に係る消費税</td> </tr> </table>	日本側	内容		国内旅費		海外旅費		外国旅費・謝金等に係る消費税
日本側	内容								
	国内旅費								
	海外旅費								
	外国旅費・謝金等に係る消費税								

<p>整理番号</p>	<p>S-3</p>
<p>セミナー名</p>	<p>(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「開発途上国における教育行財政と公共政策」</p>

**平成24～27年度採択課題**

	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Education Finance and Administration in Developing Countries and Public Policy”
開催期間	平成29年2月2日～平成29年2月4日(3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) タイ・バンコク、チュラロンコーン大学
	(英文) Thailand, Bangkok, Chulalongkorn University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一
	(英文) Keiichi OGAWA
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Dr. Kirati KHUVASANOND, Chulalongkorn University, Assistant Professor

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (タイ)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	3/15	0/0
ミャンマー 〈人/人日〉	1/5	0
タイ 〈人/人日〉	3/15	200
ラオス 〈人/人日〉	1/5	0
イエメン 〈人/人日〉	1/5	0
エジプト 〈人/人日〉	1/5	0
ウガンダ 〈人/人日〉	2/10	0
マラウイ 〈人/人日〉	1/5	0
韓国 〈人/人日〉	1/5	0
中国 〈人/人日〉	1/5	0
ベトナム 〈人/人日〉	1/5	0
合計 〈人/人日〉	16/80	200

参加者数

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※3日間(セミナー) + 2日間(打合せ) = 5日間

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは3日間の予定で開催する予定である。本セミナーの一義的な目的は、本事業の最終年度の研究成果を共有することにあるが、本プロジェクトに参加している対象国の拠点機関の代表者がバンコク集まることにより、事業終了後の交流目的、目標を明確にすることも目的の1つである。</p> <p>今後の継続的な研究体制の維持、発展についても議論をし、本事業で構築した研究協力体制を基盤とし、今後、若手研究者がイニシアチブを取るような研究プロジェクトが提案されることを推奨していく計画である。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーを通して、研究者間のみならず、実践者、政策担当との間において実践的なネットワークを構築し、活用されることが期待される。また、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上が期待される。特に、バンコク在住の国際機関の教育専門家や数多くのチュラロンコーン大学・若手研究者が本セミナーに参加予定である。さらに、本研究成果を国際的な成果・情報の発信を行う。途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有することが期待される。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授とチュラロンコーン大学の Kirati Khuvasanond 准教授を中心に本セミナーの準備・実施を行う。その際にチュラロンコーン大学の若手研究員にも積極的に運営に参加してもらおう。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費 その他 外国旅費・謝金等に係る消費税</p>

## 8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
筑波大学・助教・川口 純	タイ・チェンマイ（チェンマイ大学）	平成28年8月12日～25日	チェンマイ大学教育学部にて集中講義を行う。チェンマイ大学の大学院生を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。さらに、チェンマイ大学の Phetcharee Rupavijetra 准教授と協同で実施している教育行財政についての調査、研究を推進させる。
神戸大学・教授・小川啓一	ラオス・ビエンチャン（ラオス国立大学）、ルアン普拉バン（スパヌボーン大学）、パクセ（チャンパサック大学）	平成28年9月8日～9月17日	ラオス国立大学、スパヌボーン大学、チャンパサック大学の若手研究者を対象に教育行財政に関する研究指導を行う。

## 8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当無し

9. 平成28年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	ミャンマー 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	ラオス 〈人/人日〉	イエメン 〈人/人日〉	エジプト 〈人/人日〉	ウガンダ 〈人/人日〉	マラウイ 〈人/人日〉	韓国 〈人/人日〉	中国 〈人/人日〉	ベトナム 〈人/人日〉	米国 (日本側) 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		0/0 (2/20)	1/14 (4/360)	1/10 (5/200)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/6 (8/300)	0/0 (2/30)	1/4 (2/90)	0/0 (2/180)	0/0 (2/15)	0/0 (5/225)	4/34 (32/1420)
ミャンマー 〈人/人日〉			1/7 (1/7)										1/7 (1/7)
タイ 〈人/人日〉	1/7 (1/15)												1/7 (1/15)
ラオス 〈人/人日〉	1/7 (3/20)		1/7 (1/7)										2/14 (4/27)
イエメン 〈人/人日〉			1/7 (0/0)										1/7 (0/0)
エジプト 〈人/人日〉			1/7 (0/0)										1/7 (0/0)
ウガンダ 〈人/人日〉	1/7 (3/13)		2/14 (0/0)										3/21 (3/13)
マラウイ 〈人/人日〉			1/7 (0/0)										1/7 (0/0)
韓国 〈人/人日〉	1/3 (5/24)		1/7 (0/0)										2/10 (5/24)
中国 〈人/人日〉			1/7 (0/0)										1/7 (0/0)
ベトナム 〈人/人日〉	1/3 (0/0)		1/7 (0/0)										2/10 (0/0)
米国 (日本側) 〈人/人日〉	1/3 (5/35)												1/3 (5/35)
合計 〈人/人日〉	6/30 (17/107)	0/0 (2/20)	11/84 (6/374)	1/10 (5/200)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/6 (8/300)	0/0 (2/30)	1/4 (2/90)	0/0 (2/180)	0/0 (2/15)	0/0 (5/225)	20/134 (51/1541)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

## 9-2 国内での交流計画

8/16 &lt;人/人日&gt;

## 10. 平成28年度経費使用見込み額

(単位円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	178,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,350,000	
	謝金	250,000	
	備品・消耗品購入費	0	
	その他の経費	174,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	448,000	
	計	6,400,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		640,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		7,040,000	